

仏市長と地方自治体の見本市「サロン・デ・メール」に出展

パリ事務所

1 はじめに

クレアパリでは、主要事業のひとつとして、「サロン・デ・メール（正式名；Salon des Maires et des Collectivités Locales；市長¹と地方自治体の見本市）」に出展しました。当事務所は、このサロン・デ・メールにおける日本の唯一の出展機関であり、2002 年度から毎年出展を続けており、今回は記念すべき 10 回目の出展となりました。

2 サロン・デ・メールの概要と意義

サロン・デ・メールは、毎年 11 月に開催される全仏市長会（Association des Maires de France；AMF）の総会と併せて開催されます。今回は 2011 年 11 月 22 日から 24 日の 3 日間にわたり、パリ市南西部にあるポルト・ド・ヴェルサイユ見本市会場で開催されました。5つのホールを使用する会場の広さは 55,000 m²にもなります。全仏市長会は現職市長と名誉会員から構成され、会員数は約 36,000 人に及び、約 37,000 あるフランスのコミュンのうちの 97%の首長が加入している大規模な組織です。総会には会員になっているコミュンの首長が全国から集まり、要職にあるフランスの政治家もこの機会に招かれます。



クレアブース正面

サロン・デ・メールは、この全仏市長会総会に集まる首長に対し、幹部等と共に自らの行政運営に必要な情報を提供するために開かれます。フランスのコミュンのうち約 9 割

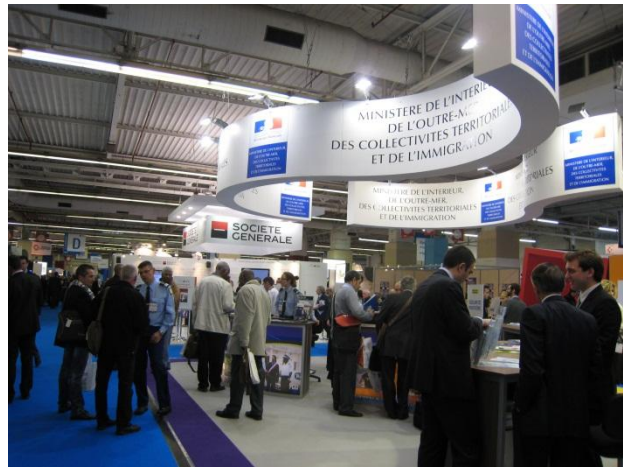
が人口 2,000 人未満の自治体であるため、小規模自治体が日頃得られる情報には限りがあります。そこで、行政運営や施策展開に関係する公的機関や非営利団体、行政機関に最新の商品やサービスの提供を行う民間企業などが一堂に集まり、これらの関係機関や企業と効率的にコンタクトを取れる場所を提供することに、本見本市の意義があります。

今回のサロン・デ・メールには、民間企業や公的機関等合わせて 820 団体が出展しました。クレアパリでは、地方自治体の代表機関とされるフランス上院（Sénat）やフラン

¹ フランスの基礎自治体はコミューンと呼ばれ、日本のような市町村の区別がありません。ここではコミューンの首長を意味する「メール（maire）」をわかりやすく「市長」と訳しました。

ス内務省（Ministère de l'Intérieur）ブースの至近位置にブースを構えることができたため、フランス自治体関係者が自ずと立ち寄ってくれる環境の中でブース運営を展開することができました。

フランス国内において、日本の地方自治体の活動支援等を円滑に進めるため、広報と連携の強化及び新たな連携先となる団体の開拓を目的に運営を行いました。来場者数は 57,962 人（前年比 1%増）で、そのうちの約 71%が地方議員及び地方自治体幹部でした。今回も当事務所のブースには約 500 名と数多くの訪問がありました。2012 年 12 月には、この場でコンタクトのできた市長に、子育て支援等に関する日本の自治体関係者の視察団を快く受け入れていただきました。



フランス内務省ブース

3 クレアパリのおもてなし

クレアパリのブースでは、毎年、日本の伝統文化の紹介を兼ね、リラックスした雰囲気の中でフランスの地方自治関係者と業務上のコンタクトや有益な情報交換ができるよう、お茶のお点前を披露することをおもてなしの軸としています。パリで活躍している裏千家の先生にお点前を依頼し、お運びは所員が行いました。

（財）世界緑茶協会から取り寄せた緑茶のパフレットを活用しながら茶道や抹茶の説明を行い、来場者にとっても喜ばれました。「侘び、寂び」の世界にまで話が及ぶ場面もあったほどです。東日本震災後、日本食材に対する風評被害等も懸念されていたところですが、フランス人の「日本茶ブーム」は震災前と変わることなく継続していることを実感しました。



お点前に興味深々の来場者



日本茶や茶の湯について説明

そのほか、クレアパリの活動について関心を持った来場者に、当事務所の業務説明や広報を行ったほか、日本の観光情報を求めて訪れた来場者には、日本の各地域のパンフレットを配布しながら、来場者からの質問に答えるなど日本の観光 PR も併せて行うことができました。



クレアブース内にて来場者の質問に対応する所員

また、今回は新たな取り組みとして、東日本大震災の被災地復興情報発信のためのパネルを作成して展示し、関心を持つ来場者に説明を行いました。パネルには、震災後の復興状況のほか、フランス側からの支援に対する感謝の気持ちを表す内容を盛り込みました。



被災地復興情報発信のために作成したパネルを用いて来場者に説明

4 おわりに

今回クレアパリブースを訪れた参加者は、当事務所の活動内容に関心を示すばかりではなく、震災後の日本復興への願いを示してくれました。

今後もクレアパリでは、フランスの地方自治体関係団体と連携を進め、日仏間の交流活動をさらに深めていくための、このようなコンタクト作りの場を大切にしながら、地道な活動を行っていきたいと思います。

(稲塚所長補佐 群馬県富岡市派遣)